室谷ひろゆき県議会報告

県　庁：金沢市鞍月１－１ TEL　076-225-1027㈹
住　所：加賀市山代温泉14の67 TEL　0761-77-7839
FAX　0761-76-9390

H27年8･9月号

【県政に対するご意見をおきかせください！】

「いしかわ創生総合戦略（仮称）」へ向けて

① 地方における安定した雇用を創出する。
② 地方への新しいひとの流れをつくる。
③ 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる。
④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守ると共に、地域と地域を連携する。

○　石川県独自の視点　⇒　先行実施

・人気上昇の旅行先ランキング〔2015年春…楽天トラベル〕

順位	県　名	上昇率
１位	**石川県**	**53.6%**
２位	和歌山県	48.4%
３位	大阪府	46.8%

新幹線金沢開業を活かした取り組み、モノづくり企業や高等教育機関の集積、豊かな文化、自然環境など「石川の強み」を最大限に活用していく！

A 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

・県内全地域でのイベント開催
・連続テレビ小説「まれ」の活用
・地域の魅力発信、白山白川郷ホワイトロードの利用促進
・お客様の声を活用した「おもてなし」の向上
・海外誘客の推進　　など

○これからの誘客強化策

① 10月～JRグループ６社が共同で北陸へ送客するイベント「ディスティネーションキャンペーン」が始まる。
② 北陸の誘客が最も落ち込む冬場への誘客策として
・ジャパニーズビュティーキャンペーンによる全国発信
・いしかわふるさと宿泊券の発行による県民の需要の喚起を行っていく。

B 多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場を創出する。

人の流れを地方へ⇒多様な「働く場」を県内につくる。

○企業誘致、本社機能の移転促進
・新たな助成制度の創設（補助要件緩和、補助率引き上げ）
・誘致企業と大学との共同研究に助成

☆石川の優位性をアピール

・安価な電力
・低い大規模地震リスク
・新幹線、小松空港、金沢港の利便性

○新産業の創出
・炭素繊維（鉄よりも強くアルミよりも軽い）
・東海、北陸連携コンポジットハイウェイ構想
・北陸（繊維、機械産業）と
東海（自動車、航空機器産業）の連携を強化していく。

○中小企業、農林水産業など多様な働く場の創出に力を入れる。
＊県内の99％以上は中小企業⇒支援体制の拡充
＊農　業　⇒石川県の場合、農業を主たる仕事とする方の８５．４％が６０歳以上という現実。

・他産業との連携により、作業の効率化を進める。
・ブランド化による高付加価値の向上
・企業や農業法人の参入等、多様な担い手の確保などを進め競争力ある産業化を進めていく。

㈱スギヨファームや、㈱ミスズライフ、
㈲ワールドファームなどの法人参入。
農業インターンシップの受け入れ。
いしかわ耕稼塾開設（修了生の約７割が就農）

C 学生のＵターン、県内就職と移住定住の促進

・現在、県内高校卒業生の６割は、県外へ進学し、又県外の大学へ進学した方の４割は県外で就職している！

県内就職を増やすために
企業の採用活動に対する支援を大幅に強化する！

・移住・定住促進のために、

情報発信の強化	・移住相談窓口開設、イベントの実施
	・移住専門誌と連携した広報活動
移住体験	・移住体験ツアー、田舎暮らし体験の実施
受入れ環境の整備	・空き家情報の提供、市町職員を対象とした　研修会
	・日本郵便と包括協定を締結し郵便局長を地域移住サポーターに委嘱

☆石川県の強み-高等教育機関数 全国2位(人口あたり)
高等教育機関学生数 全国3位(人口あたり)
（大学12校、短大５校、高専２校の計１９校）

D 子育て環境の更なる質の向上を図る

・結婚支援
・市町や関係団体等の連携強化
・「縁結びｉｓｔ」の倍増（結婚相談や出会いを仲介）
・精神的な不安への対応～在宅育児家庭への支援
　在宅育児家庭通園保育モデル事業　　など
・経済的不安への対応
　第３子以降の保育料を無料化　　など
☆石川県の特色－女性就業率 全国1位（５１．２％）
　保育所普及率 全国3位（６２．６％）

E 高齢化社会への対応

2025年以降、団塊の世代が７５歳以上となり、その頃には約２万３千人の介護職員が必要となります。
又、年々認知症の方々の増加に伴い、専門性の高い人材の養成が必要となっていきます。
・本年、石川県介護、福祉人材確保養成基本計画を策定

そのとりくみ

１）新規就業者の参入促進対策
　学卒就職者の確保
　他分野からの就業促進
　潜在介護、
　福祉人材の再就業促進

２）就業者の定着促進対策
　適切な賃金水準の設定、休みがとりやすい職場づくり
　育児中でも働き続けられるような多様な勤務体系の導入による勤務環境の整備など
３）介護、福祉職員向け研修の強化
４）経営者、施設管理者向け研修の強化を、行っていく。

（討議資料）